

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

概況

2025年度は、「消費者相談」「消費者教育」「行政・企業・消費者団体等との連携」の3つを中心に活動を展開した。

消費者相談では、毎週土日に大阪・東京にて週末電話相談を実施し、多岐にわたる相談を受け付けた。秋には「通信販売トラブルなんでも110番」を実施し、結果を110番報告書として公表した。

消費者教育では、学校や行政等への講師派遣を行なうと共に、消費者教育リーダー養成や標準化普及啓発、ICTリテラシー向上啓発などを目的とした様々な講座・セミナーの実施、製品安全や詐欺的定期購入サイト体験、シニア向けICT教材に関する消費者教育教材の開発などを展開した。

行政・企業・消費者団体等との連携では、行政への提言、行政等の審議会への委員派遣、行政からの受託事業の実施、企業の消費者志向経営の推進支援、賛助会員との意見交換や協働などを推進した。

支部や本部委員会を中心に、会員向けの講座や勉強会も積極的に展開した。

また、広報誌、メールニュース、Xなどを通じて、会の内外へ消費生活や消費者問題に関する情報発信を行なった。

会費収入は減少したが、新規受託事業の増加、費用削減努力、期中の予算管理徹底等により、年間の収支は対前年実績、対年初予算ともに改善した。

2025年度は、会員、賛助会員、行政、関係団体等のご協力のもと、様々な活動や新たな企画を展開するとともに、公益社団法人としての役割を発揮し、消費生活に関するわが国最大の専門家団体として、安全・安心な消費社会の実現と持続可能な社会の構築に向けて貢献した1年であった。

事業別報告

【I 公益目的事業】

1. 消費生活に関する消費者相談

(1) 週末電話相談（ウィークエンド・テレホン）

- ・大阪相談室は毎週土曜日に、東京相談室は毎週日曜日に定例開催した。
- ・相談受付件数 大阪：631件、東京：506件、合計：1,137件

(2) 消費者トラブルなんでも110番

- ・「通信販売トラブルなんでも110番～定期購入、海外通販、サブスク（定額制サービス）、詐欺サイトのトラブルなどなど～」をテーマに、10月の土日に大阪と東京の相談室にてウィークエンド・テレホンと同時開催で実施した。

・相談受付件数 大阪：29件、東京：31件、合計：60件

2. 消費生活全般に関する消費者啓発・教育

(1) 学校や自治体、企業等への講師派遣

① 学校への講師派遣

小学校から大学、支援学級まで44講座実施（産業人材研修センターとの共同事業）

テーマ：生活の管理と契約、環境・エシカル・食品ロス、ICT、ネットトラブル、消費者市民社会の構築 等

支部名	講座数	受講人数	支部名	講座数	受講人数
北海道	2	27	西日本	14	1,195
東北	5	145	中国	0	0
東日本	14	1,306	九州	6	834
中部	3	120	合計	44	3,627

② 一般講師派遣（自治体・企業等）

本支部名	一般講師派遣事業	産業人材研修センター共同事業	合計回数
北海道	1	0	1
東北	2	1	3
東日本	20	4	24
中部	0	1	1
西日本	10	1	11
中国	0	0	0
九州	1	0	1
合計	34	7	41

③ 特別支援学校への講師派遣

ゆうちょ財団支援事業として3校（5回）実施。

(2) 消費生活に関する講座やセミナー、シンポジウム等の開催

① 消費生活・消費者問題に関するセミナー等の開催

<本部が実施した公開講座>

<委員会> テーマ	実施日	講師	参加人数(うち一般)	実施方法
<ICT委員会> あなたも“拡散者”かも?!～知らずにフェイクを広げないために大切なこと～	7/24	法政大学社会学部メディア社会学科教授 藤代裕之氏	161 (41)	オンライン
<消費者相談室> 外壁・屋根の耐久性と維持管理～快	7/30	一般社団法人リビングアメンティ協会 木下真太	102 (30)	オンライン

適な住宅は外皮からはじまる～		郎氏		
<消費生活研究所提言グループ> 「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会報告書」学習会	10/3	消費者庁 消費者制度課 長 古川剛氏	142 (31)	オン ライ ン
<食生活委員会> 知ってほしい水際検疫！～「持ち込まない」が守る国の食～	10/9	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課 輸入動物検 疫係長 田口諒氏	144 (31)	オン ライ ン
<環境委員会> 令和7年度版「環境白書」を読む会	10/27	環境省大臣官房総合政策 課環境計画室長 黒部一隆 氏 楽天グループ(株)金井大 樹氏 株式会社日本総合研究所 佐々木努氏	142 (61)	オン ライ ン
<標準化委員会> 標準化の最前線を知る～消費者の脆弱性に企業としてどのように対応すべきか	12/11	経済産業省 国際標準課 係長 堀良美氏 NACS 標準化委員会委員長 釘宮悦子氏	93 (45)	オン ライ ン
<金融委員会、産業人材研修センターとの共同事業> 「社会人のためのライフプランセミナー」天引きの先にある未来～社会保険制度を知り、自分の人生設計を描こう～	1/26	公益財団法人年金シニア プラン総合研究機構 特任 研究員 三木隆二郎氏	176 (60)	ハイ ブリ ッド
<消費者相談室、消費生活研究所提言グループ> 公正取引委員会学習会 フリーランス法を学ぼう	2/24	公正取引委員会 担当官	104 (24)	オン ライ ン
<石油連盟との共同事業> 防災と石油～東日本大震災から15年経過した現在～	2/28	東京防災士会理事 三船 康道氏 石油連盟常務理事 及川 洋氏	104 (33)	ハイ ブリ ッド
<グーグル合同会社との共同事業> シニア向け詐欺対策啓発イベント	3/17	NACS ICT 啓発プロジェク ト 木村嘉子氏、金藤博子 氏 グーグル合同会社 松崎 由香里氏	108	対面

<支部が実施した公開講座>

＜支部＞ テーマ	実施日	講師	参加人数(うち一般)	実施方法
＜東日本支部＞ 生活者として押さえておきたい最近の税制改正～個人所得課税を中心に～	5/17	八ツ井久嘉税理士事務所 代表 八ツ井久嘉氏	210 (75)	オンライン
＜東日本支部＞ 時代の大きな転換点 不安につけこむ悪質事業者に注意	5/31	日本放送協会 解説委員 今井純子氏	63 (6)	オンライン
＜東日本支部＞ 匿名・流動型犯罪グループに対する警察の取り組み」～令和6年版警察白書を中心に～	7/2	警察庁組織犯罪対策第二課 課長補佐 塩谷悠介氏	41 (6)	対面
＜東日本支部＞ 令和7年版消費者白書について	8/29	消費者庁参事官(調査研究・国際担当) 森島英之氏	306 (150)	オンライン
＜東日本支部＞ 高齢者の保証人問題と終活事業について	10/11	リンク総合法律事務所 弁護士 今泉将史氏	195 (66)	オンライン
＜九州支部＞ 望月製品事故対策室長と学ぶ「改正製品安全4法」	11/1	経済産業省安全製品事故対策室長 望月知子氏	116 (31)	ハイブリッド
＜西日本支部＞ キャッシュレス決済と消費者トラブル	1/25	岡田崇法律事務所 岡田崇氏	251 (92)	オンライン
＜中部支部＞ PFAS－「永遠の化学物質」という異名を持つ環境汚染物質－	1/31	元愛知県衛生研究所 衛生化学部長 猪飼誉友氏	33 (2)	対面
＜東日本支部＞ 令和8年度関税制度改正について	2/19	財務省関税局関税課 関税企画調整室長 長谷川悠氏	78 (25)	オンライン
＜東日本支部＞ 暮らしを守るお金の話	2/21	元証券会社ディーラー (国際証券アナリスト)、	7 (3)	対面

		消費生活相談員		
<東日本支部、産業人材研修センターとの共同事業> 消費生活と暗号資産 ～「暗号資産」 その不都合な真実とは?～	3/7	京都大学公共政策大学院 教授 岩下直行氏	341 (133)	ハイブリッド

② 標準化普及啓発活動（経済産業省/日本規格協会委託事業として実施）

・標準化セミナー

支部名	開催場所等	開催日	対象	参加者
東北	弘前大学	7/3	大学生	39名
東日本	NACS 神奈川分科会	10/18	会員	16名
	淑徳大学	12/1 & 12/8	大学生	15名
中部	中部大学	11/26 & 12/3	大学生	137名
西日本	鳴門教育大学	11/10	大学生	9名
	香川大学	11/18	大学生	18名
	えひめ消費者ネット、コ-プ えひめ	11/27	一般消費者	20名
中国	広島経済大学	10/16	大学生	10名
	NACS 中国支部（島根の会）	11/1	会員	3名
	鳥取環境大学	12/26	大学生	83名
	NACS 中国支部（山口の会）	1/17	会員	5名
九州	長崎県立大学	10/21	大学生	317名

・標準化のタネ探し（消費者視点の標準化提案）

東北支部：避難施設・設備・災害用備蓄品の標準化（段ボールベッド）

(3) 消費者教育教材

- ① ネット通販で気軽に買える製品の安全について学ぶ教材2種を新たに作成（アマゾンジャパン合同会社共同事業）
「そのベビー用品対象年齢に合ってますか？」
「USB ケーブルで充電中 発熱発火事故多発」
- ② 疑似体験ネットショッピングサイト第三弾！「詐欺的な定期購入サイトを見破る体験コース」を作成（アマゾンジャパン合同会社共同事業）
- ③ シニア向け ICT 啓発教材「すみれさんのわくわくインターネットライフ」に新教材を追加
「フリマアプリ編」「乗換案内アプリ編」「スマホを使って旅行計画編」
- ④ 一般財団法人日本宝くじ協会の助成により2023年度に作成した教材「お金の話～人生、お金でつまづかないために～」が、公益財団法人消費者教育支援センター主催の「消費者教育教材資料表彰2025」において「優秀賞」を受賞。

(4) 受託事業

横浜市 地域の消費者被害未然防止出前講座講師派遣業務
 東京都港区 消費者問題推進員育成支援業務

3. 消費生活分野の専門人材の育成

(1) 相談業務を担う人材の育成

- ① 相談員養成講座 9/6、9/13、9/20 の3回開催。13名参加
- ② 受託事業 消費生活相談員養成講座 徳島県、大阪府

(2) 消費生活アドバイザー等消費生活専門資格の取得支援

- ① 消費生活アドバイザー資格取得支援事業
 - ・消費生活アドバイザー試験対策講座の提供
 - 1次対策講座（オンデマンド講座）の提供
 - 2次論文通信添削講座の提供
 - 2次試験相談会の実施
 - ・大学への消費生活アドバイザー資格入門講座の提供（産業人材研修センターとの共同事業） オンデマンド講座を8大学に無償で提供、32名の大学生が受講

② 受託事業

- ・日本産業協会 消費生活アドバイザー資格試験公式テキスト制作
- ・日本産業協会 消費生活アドバイザー資格保有者向けの更新講座および交流会の運営支援業務

(3) ICT やエシカル消費等、新たな消費者課題に関する啓発の担い手の育成

① ICT リーダー育成事業（グーグル合同会社助成事業）

- ・会員を対象としたリーダー育成ワークショップ

支部名	開催日	人数	支部名	開催日	人数
北海道	2/20	7	西日本	11/29	20
東北	7/17、9/20	17	中国	1/31	2
東日本	1/10	1	九州	3/17	15
中部	4/23	10	合計		72

- ・一般消費者を対象としたオンライン ICT 啓発講座

支部名	回数	人数	支部名	回数	人数
北海道	3	9	中部	4	87
東北	11	97	西日本	19	125
東日本	11	160	中国	3	11
合計				51	489

② エシカル茶話会の開催

- ・エシカルプロジェクトを終了し、新たに気楽なコミュニケーションと情報交換の場を提供。12/18、2/19 開催。

③ 消費者庁食品ロス削減サポーターの活動支援

- ・今年度新たに2名が加わり認定登録156名。メーリングリストで情報共有を図るとともにオンラインで全国のサポーター活動報告会を実施し具体的活動を共有。

- ・会員サポーターによる啓発講座は、全国並びにオンラインで 35 回実施、受講者は 1065 名+1380 世帯。
- ・フォローアップ講座①「食品ロスをめぐる事情」：消費者庁食品ロス削減推進室 田中誠室長 8/2 実施。92 名受講。
- ・フォローアップ講座②「東京都の食品ロス削減に関する取組～都内食品ロスの概況と多様な主体と連携した取組～」：東京都環境局上村太一氏、東京サーキュラーエコノミー推進センター（T-CEC）若木広宣氏、川島野土花氏。12/16 実施。85 名受講
- ・食品ロス削減推進サポーター活動報告会 3/9 実施。83 名参加。

④ 講師養成講座（産業人材研修センターとの共同事業）

テーマ	実施日	講師	人数	実施方法
今大学で何が求められているか ～消費者教育の推進の観点から～	7/19	淑徳大学教授・副学長 日野勝吾氏	101	オンライン
講師養成講座 1 回目：会員講師による講義と意見交換	8/24	NACS 西日本支部 小角裕美氏、毛利憲昭氏	26	対面
2 回目：消費者啓発の専門的知見者による講義と情報交換	1/18		29	対面
伝える講座から行動させる講座へ 第 2 弾	2/7	日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員／エバンジェリスト 西脇資哲氏	85	オンライン

4. 消費生活の諸課題に関する調査・分析を行い、その結果を社会に還元する活動

(1) 消費生活・消費者問題に関する情報発信

① 広報誌の発行

- ・2025 年夏号 特集「第 5 期消費者基本計画」
- ・2025 年秋号 特集「進むキャッシュレスと多様化する支払手段」
- ・2026 年新春号 特集「2025 年 10 大トピックス」
- ・2026 年春号 特集「防災・減災への取組」

② メールマガジンの配信

- ・毎月 25 日頃に賛助会員および受信希望者へ定期配信

③ X による情報発信

(2) 提言

① 意見書の提出

提出日	提出先	内容
5/12	内閣府特命担当大臣、消費者庁長官、消費者委員会委員長	地方消費者行政充実・強化のための意見書
6/13	公正取引委員会、経済産業省	「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律第三条第一項の事業の規模を定める政令等の一部を改正する政令（案）」等に対する意見書
7/28	総務省	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会報告書 2025（案）」に対する意見書
7/22	総務省	「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会中間取りまとめ（案）」に対する意見書
8/4	総務省	「ICTサービスの利用を巡る諸問題に対する利用環境整備に関する報告書（案）」に対する意見書
1/13	国土交通省	「住生活基本計画（全国計画）の変更（素案）」に関する意見書
1/26	総務省	「AI のセキュリティ確保のための技術的対策に係るガイドライン（案）」に関する意見書
2/21	厚生労働省	「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の改訂（案）に関する意見書

(3) 研究発表・情報提供

- ① 自主研究会研究発表会開催 東日本支部：9/27、西日本支部：2/23
- ② 東京都暮らしフェスタ等でのパネル展示
- ③ 消費生活研究所 研究テーマと研究員を会員から公募し、「持続可能な米の消費の在り方」について調査研究中。

(4) 受託事業

- ① 通信販売協会 広告適正化委員会通信販売広告調査業務

5. その他

(1) 事業者の消費者志向経営の支援

- ① 消費者志向 NACS 会議の開催 (産業人材研修センターとの共同事業)

<委員会> テーマ	実施日	講師	参加人数 (うち一般)	実施方法
<消費者志向推進委員会> 消費者志向経営に取組む企業の体制づくり ~CXとEXの好循環~	11/5	日本航空(株) 田中雄作氏、(株)パロマ 近藤貴史氏	215 (129)	ハイブリッド

② 消費者モニターや委員等の派遣

事業者や事業者団体からの要請に基づき会員を消費者モニターや委員として派遣

③ 事業者からの受託

トークコンテスト審査員派遣、消費者対応スキル向上研修会、消費生活アドバイザー対策講座、消費者モニター派遣 等

(2) 交流活動

① 行政、地方自治体、消費者関連団体、事業者団体への検討会委員派遣

消費者庁、経済産業省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、環境省、財務省、国民生活センター、消費者委員会、公正取引委員会、警察庁、東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、横浜市、名古屋市 等

(3) その他

① 受託事業

- ・(一財)日本規格協会 IS022458「消費者の脆弱性一包括的サービスの設計と提供に関する要求事項とガイドライン」JIS 原案作成委員会事務局業務
- ・産業技術総合研究所 「助けを求める音・光の国際標準化と国内委員会」事務局運営
- ・TOPPAN (株) 消費生活相談員の担い手確保に向けた調査事業

【Ⅱ 共益目的事業 (会員のための活動)】

1. 支部における会員活動

- (1) 支部大会の開催 北海道：5/24、東北：6/22、東日本：5/31、中部：5/31、西日本：6/21、中国：6/21、九州：6/28
- (2) 支部会報誌の発行 北海道：「ぶりずむ」2回、東北：「ふれんどりー・とうほく」4回、東日本：「いーすと」10回、中部：「セントラルC+」4回、西日本：「ハーモニー」11回、中国：「中国支部ニュース」6回、九州：「トライアングル」4回
- (3) 会員向け研修・勉強会等の開催 26回

2. 本部主催による会員向け研修・勉強会等の開催 9回

3. 賛助会員との交流

- (1) 賛助会員との意見交換会や勉強会、見学会等の開催
生命保険協会、損害保険協会、生命保険文化センター、リビングアメニティ協会、製品安全協会、アマゾンジャパン合同会社 等
- (2) 賛助会員限定オンデマンド講座 2回配信
「カスタマーハラスメントの現状と対応」「消費者の脆弱性に関する JIS 開発」
- (3) 賛助会員主催イベントへの協力、参加
抗菌製品技術協議会 等

【Ⅲ 各支部・各本部委員会の活動】

1. 各支部

<北海道支部>

- ・会員向け研修会2回、標準化事業1回、ICTの一般向けセミナー2回、損保勉強会1回と当初の計画以上の開催を実施し想定以上の参加者があった。加えて懇親会等交流の場を積極的に提供したため、コロナ前の活気を取り戻した。自主研究会へも支援を行い、それぞれ活発に活動している。会員情報誌は2回発行。

<東北支部>

- ・前年度に引き続き行政、大学、一般向けに広く出前講座や啓発活動を行った（16回、425名参加）。特に山形市では、職員や消費者サポーター向け講座の一括受注ができ、心理面も考慮した消費者被害防止の講座を実施。新しい試みとして、東北学院大学(TGU)の情報リテラシー教室とタイアップし、高齢者を対象としたスマホ教室を開催する事業モデルの構築を始めた。これは行政やその外郭団体のニーズが高く、今後事業の柱になると思われる。
- ・会員のための勉強会としては、女川原発のバーチャル工場見学会、青森県の原因核燃地域社会を考える講演会、生保、損保の学習会、東北農政局による米の生産と需給の講座、スマホ講師育成講座を開催した。
- ・分科会活動としては酒田市の平田牧場、仙北市の鈴木酒蔵の施設見学会を実施。
- ・広報活動では仙台市と青森市で消費者向けイベントに参加しPRを行った。

<東日本支部>

- ・昨年度に引き続き、支部外への働きかけを促進し、さらなる活動の場の拡大と充実を図ることを目標とし、特に、大学等へのアプローチに取り組み連携を強化、協働を目指した。
- ・支部内においては、対面での会員間の交流を通じて支部活動に対する理解を深め、支部組織と支部活動の活性化を図った。
- ・外部との連携については、昨年度に続き港区、横浜市の他、文京区、世田谷区、産業技術総合研究所(標準化を考える会と連携)など、受託事業数が増加。また、本部事業の日本通信販売協会通販広告調査、明治学院大学インターンシップの実施協力や淑徳大学での標準化セミナーを実施。3月には、産業人材研修センター共同事業による「消費生活と暗号資産」をテーマとしたセミナーを、昭和女子大学大学院と共催で開催した。
- ・支部会員の交流の機会として、5月に支部大会、さらに同日には、分科会代表者会議を開催。9月の研究発表会では、研究・論文発表に加え各自主研究会の活動報告を実施。10月には、新しい講師登録者との集い「講師のたまごカフェ」(消費者教育支援室主催)に会員が参加するなど、会員間の情報交換・意見交換を通じて活動への理解と関係性が深まった。

<中部支部>

- ・支部および分科会、本部諸事業においては、運営委員を中核に据え、会員各位の多大なるご支援とご協力のもと、滞りなく遂行することができた。
- ・消費者啓発および人材育成の領域では、NACSが注力する「シニアのICTリテラシー向上」「標準化普及」「食品ロス削減」等の啓発活動を強力に推進した。加えて、地方自治体との緊密な連携により、環境関連イベントや出前講座を挙行し、地域社会への貢献に努めた。
- ・会員支援においては、支部大会や研修会の企画・開催をはじめ、各分科会の特色を活かした諸活動を展開するとともに、会報誌やメーリングリストを通じて機宜にかなった情報発信に注力した。
- ・組織運営の面では、持続的な活動基盤の構築に向け、活動に精励する会員を新たに運営委員として招聘した。これにより、執行体制を16名から21名へと拡充・強化するとともに、次代を担う人材への若返りを図った。

<西日本支部>

- ・期初に計画した事業、イベント等は達成。また、行政受託事業として大阪府即戦力となる相談員育成事業、徳島県消費生活相談員育成支援事業を実施した。更に消費生活アドバイザー試験対策講座として、大阪ガス、明治安田生命からの受託、独自事業として二次試験論文通信添削講座を実施し、全国で多くの合格者を輩出した。
- ・二次試験対策については、新規添削講師の育成を重点課題としていたが、数名の新規講師が加入し、底辺の拡大が図れた。
- ・10 自主研究会の活動集大成として、自主研究会活動レポート集「アンサンブル VOL.7」を発行した。
- ・会員活性化の目的で消費啓発プロジェクトを立ち上げ、産業人材研修センターとの共同事業として講師養成講座を2回実施した。併せて講師派遣先の開拓にも着手した。

<中国支部>

- ・「地域に根差し無理なく長く続ける」を活動モットーとして継続、組織が縮小傾向にある中でマネジメントにも配慮しつつ、「みんな・仲良く・楽しく」、日常と異なるコミュニティ・居場所・活動の場として、多くの会員が参加また交わりができることを目指した。広域分散型支部でありオンラインと対面による活動を併用、支部大会（6月）と運営委員会（毎月）を軸に支部運営と活動を行った。
- ・会員の活動に対する関心と参加を促すため情報発信と分科会活動に重点をおいた。支部ニュース（年6回隔月発行）に加えシクミネットを利用した随時の情報発信により会員間の情報共有に努めた。また、分科会にリソースを厚めに配分、全県で学習会（一部一般にも開放）・交流会開催など、分科会活動の活性化に努めた。
- ・公開講演会（6月、任意後見・家族信託・高齢者等終身サポート事業）を開催、一般参加49名を含め68名の参加と好評を得た。標準化セミナーは広島経済大学と公立鳥取環境大学で実施、分科会活動にも取り込むなど精力的に活動を行った。ICT啓発活動に

も参画した。学校講師派遣は諸事情により今年度は見合わせとなった。

<九州支部>

- ・6月の支部大会は賛助会員2社および7分科会代表を迎え、経済テーマの記念講演会と懇親会を実施。会員向け研修会としては新研修委員長の下「TOTO ミュージアム見学会」「地域包括ケアの取り組み」、「相続の知識」テーマで2回めを実施、生活に根差した深い学びとなった。2月のICTリーダー交流会は宮崎分科会発信、3月のウェルカム交流会「私を生かす・資格を活かす3」は沖縄分科会から全国発信で開催し、これらの学びは支部HPや年4回発行の会報誌「トライアングル」でも会員に共有した。
- ・対外事業としては、連携6年目を迎えた九州経済産業局事業では「消費者との信頼関係を築くための顧客対応のあり方」をテーマの懇談会をハイブリッド開催。また本年度、支部として初の大学での標準化セミナーに挑戦、長崎県立大学地域創造学部1年を対象に、「標準化と地域創造」を長崎分科会と共に実施、317名が受講。11月には公開講座「望月知子経済産業省製品事故対策室長と学ぶ改正製品安全4法」を開催、会員・会員外計117名参加。1月には九州公正取引委員会との共催セミナー実施、2月家電製品取引協議会消費者懇談会では生活者視点の活動に基づく提言を行った。
- ・そのほか、辛子明太子やパン等の全国公正取引協議会からの検査員派遣要請への対応、学校講師派遣、全国家庭科教育研究発表大会への助言対応、石油連盟事業では熊本地震経験会員が登壇、全国委員や国の審議会委員、職域向け消費者庁事業講師など、支部から公募や推薦を行うことで広域的に活躍する会員が増えた。

2. 本部各委員会等

<企画委員会>

- ・「社会における消費者教育」「学校における消費者教育」における、消費生活に関する研修等の共催事業の企画立案、実施および集約。組織との連携および窓口対応、および大学生向け消費生活アドバイザー対策講座を実施。
- ・会員拡大に向けた施策案を策定。業務執行会議で議論を経て、2026年度以降取り組む予定
- ・新合格者に向けた勧誘ツール類も例年通り作成。
- ・個人情報保護啓発ツールについては、NotebookLMを活用した動画の試作等を実施。NACSのルール改定を踏まえた内容の反映を検討しリリースを目指す。
- ・理事会運営、稟議管理等を実施

<広報委員会>

- ・オンライン定例会での各支部HP管理者との意見交換を通じ、支部活動・紹介の充実を図った。
- ・NACSの今を伝えるHP更新を迅速に実施した。
- ・年4回発行のNACSnewsではタイムリーな特集を組み、関係省庁ならびに賛助会員・外部団体とのインタビュー記事など、旬を押さえた発信を継続した。
- ・毎月発信のNACSメールニュースではNACSからのお報せや講座、消費者行政の動向な

ど、思わず目を止めたくなる情報配信を行った。

・消費者団体として持続可能かつ分かりやすい情報公開を目的とし、SNS 運用を検討した。

<消費者相談室>

- ・週末電話相談は、2025 年度 1137 件と休室もなく予定通り開室し、報告書にまとめて関係省庁に発出した。
- ・なんでも 110 番は、「通信販売」をテーマに 10 月に実施し、報告書にまとめて関係省庁に発出した（総相談件数 106 件、内通信販売は 60 件）。1/31 消費者問題リレー報告会にて報告。
- ・相談員養成講座は 9 月に実施（参加者 13 名）、講座終了後に行政の相談員に採用された参加者もいた。
- ・消費者庁との交流会（意見交換会）を 1 月に実施（相談員 6 名が参加）。
- ・取引デジタルプラットフォーム官民協議会学習会、公正取引委員会学習会を開催。
- ・賛助会員との意見交換会・学習会の実施（リビングアメニティ協会、生保協会）。

<消費者教育支援室>

- ・講師養成基本講座 2/7 マイクロソフト社 西脇 資哲氏 講演会（リモート）実施／参加者 85 名
- ・講座等の全体像把握 各支部・各委員会が任意に実施する研修会等の集約、配信
- ・講師のネットワークの支援 ニュースレターVol.3 配信（九州支部事例）(7/1)、Vol.4 配信（東北支部事例）(2/1)、号外配信（金融委員会 教材紹介）(7/15)、
- ・講師養成講座 東日本支部会員を対象に 10/18(土)実施 受講者 9 名
- ・講師登録の推進 東日本支部「いーすと」9 月～12 月において講師デビュー紹介、講師登録のアナウンス

<消費生活研究所>

研究グループ

- ・調査研究の進め方をルール化し、新たな体制・ルールのもと、調査研究テーマを募集し「持続可能な米の需要と供給の在り方」を選定。
- ・研究員を募集し、調査研究メンバーで調査手法、研究計画を作成。
- ・消費者アンケートおよび生産者インタビューの設問案を検討し、アンケート調査を実施（調査報告書作成は 2026 年度に実施予定）。

提言グループ

- ・消費者関連の法律・制度などの提言（パブリックコメント）3 件。
- ・AI・生成 AI に関する調査研究：情報収集、ミニ学習会（2 回）、啓発活動とアンケートの実施（東京都消費者月間事業交流フェスタ展にて）。
- ・学習会（2 件）
「消費者法制度のパラダイムシフトに関する専門調査会報告書」学習会開催（10/3）
公正取引委員会との学習会開催テーマ「フリーランス法を学ぼう」（2/24）

<環境委員会>

- ・セミナー主催「『環境白書』を読む会」 10/27
- ・セミナー共催（GPN）「半径 30cm から考えるグリーン購入の実践（キッチン編）」 10/4
- ・会員向け サス広場オンラインカフェ開催 7/24、8/6
- ・経済産業省電力・ガス取引監視等委員会作成 チャットボットについてのヒアリング対応 4/16
- ・一般社団法人日本バイオプラスチック協会との意見交換会開催 6/9 会員 10 名
- ・「消費者が望む環境情報 9 原則」改訂・公表 1/23。 環境省「環境表示ガイドライン」令和 8 年 3 月版別冊に掲載された。

<消費者志向推進委員会>

- ・消費者志向 NACS 会議 11/5 ハイブリッド開催（産業人材研修センターとの共催）
- ・COMS 改訂 現在の組織に対応した消費者志向経営方針や具体的取組み分野について検討を行なった。
- ・消費者庁消費者志向推進組織メンバーとしての活動 有識者検討会へのオブザーバー参加、消費者志向優良事例表彰選考委員会への推薦書提出、消費者志向経営に関する連絡会参加。

<ICT 委員会>

- ・委員会の活性化や新陳代謝を意図して新メンバーを公募した。（1 名参加）
- ・委員会の活動方針に AI 教材作成を追加した。
- ・公開講座「公開講座「あなたも“拡散者”かも?!」～知らずにフェイクを広げないために大切なこと～」を実施した。
- ・（一社）全国携帯電話販売代理店協会及び（一社）日本インターネットプロバイダー協会と情報交換会を実施した。
- ・電気通信関連のパブリックコメント 3 本の原案を作成した。
- ・Google 合同会社から助成をうけ、高齢者向けの AI 教材作成に取りかかった。

<金融委員会>

- ・定例会を中心とした活動を継続的に実施し、委員相互の情報共有および連携の強化を図ることができた。
- ・「支払手段の多様化と消費者問題」に関する専門調査会（消費者委員会-内閣府）へ委員を選出し議論に参画した。後払いやキャリア決済等について、金融委員会内の意見を反映した意見発表を行った。
- ・金融教育教材作成事業では、若者向け教材「お金の話」が 2025（公財）消費者教育支援センター消費者教育教材資料表彰「優秀賞」を受賞した。一般への活用拡大に向けてパワーポイント教材としての整備に着手した（2026 年度完成見込み）。さらに、高齢者を支援する人向けに、「お金の話 シニア編」についての教材開発を企画し、日本宝くじ協会の助成金申請を行った（2026 年 4 月助成決定後に本格始動）。
- ・（一財）産業人材研修センターとの共同事業として、社会人のためのライフプランセミナー

ー【テーマ】天引きの先にある未来～社会保険制度を知り、自分の人生設計を描こう～を開催した。消費者への金融教育とNACSの認知度向上に成果を挙げた。

- ・上記社会人のためのライフプランセミナーに先立ち、社会保険（特に年金制度）についてNACS会員向けにオンライン研修を行った。

<食生活委員会>

- ・食品ロス削減推進サポーターに新たに2名が加わり156名が認定登録。サポーターは全国各地で食品ロス削減啓発活動に取り組んだ。
- ・サポーターによる啓発講座・啓発活動は全国並びにオンラインで35回実施した。
- ・NACS会員サポーターフォローアップ講座①「食品ロスをめぐる事情」を8/27オンラインで実施した。
- ・サポーターフォローアップ講座②「東京都の食品ロス削減に関する取組～都内食品ロスの概況と多様な主体と連携した取組～」を12/16実施した。
- ・食生活委員会内部学習会（水際検疫の基礎知識）を5/19実施した。
- ・公開講座「知ってほしい水際検疫～持ち込まないが守る国の利益～」を10/9に実施。
- ・食品ロス削減推進サポーター活動報告会を3/9に実施（83名参加）。講演「フードバンク仙台での取り組みについて」に続き、東北、東日本、中部、西日本、九州の各地域の代表による活動をサポーターと共有。

<標準化委員会>

- ・支部を含めたNACS全体における標準化活動の活性化と人材発掘に努め、標準化委員会に2名、標準化実行委員会に7名の新メンバーが加入した。
- ・標準化に関する知識拡充のため、9/7に松本恒雄一橋大学名誉教授による勉強会「消費者の脆弱性国際規格ISO22458をJIS化する意義」、7/6・3/1に外部委員会参加報告（JISC基本政策部会、JIS原案作成委員会、SG基準検討委員会等）を実施した。
- ・7/19に消費者教育支援室との共催講座「いま大学教育で何が求められているか」、12/11に公開講座「標準化の最前線を知る～消費者の脆弱性に企業としてどのように対応すべきか」を実施し、大学や省庁等の外部機関との連携をはかった。
- ・経済産業省再委託事業として、ISO22458「消費者の脆弱性—包摂的サービスの設計と提供に関する要求事項とガイドライン」のJIS原案作成委員会事務局業務を担当した（2027年度までの予定）。

【IV 組織基盤の確立】

1. 規程・ルール等の改正・廃止

- ・旅費細則、文書取扱基準、代議員選挙規程、理事候補選挙規程、選挙管理ガイドライン、正会員規程、講師派遣時の自家用車使用に関する規程、旅費規程、賛助会員規程、コンプライアンス規程の改正。
- ・個人情報保護推進委員会規程、および苦情処理規則の廃止。

2. 会員数の維持拡大策の検討

理事会、企画委員会にて会員数の維持拡大に向けた対策について検討を行った。

3. 創立 40 周年記念事業の検討開始

【V 管理業務】

1. 総会、理事会の開催

(1) 総会

第 15 回定時社員総会 2025 年 6 月 14 日

決議事項	第 1 号議案 2024 年度決算報告及び監査報告の件 第 2 号議案 役員選任の件 第 3 号議案 役員報酬の件
報告事項	1. 2024 年度事業報告の件 2. 2025 年度事業計画の件 3. 2025 年度事業予算の件

(2) 理事会

第 1 回理事会 2025 年 5 月 24 日

決議事項	第 1 号議案 正会員入会承認の件 第 2 号議案 第 15 回定時社員総会議案承認の件 第 3 号議案 定時社員総会招集の件 第 4 号議案 旅費細則改正の件 第 5 号議案 特定資産取り崩しの件 第 6 号議案 役員賠償責任保険更新の件 第 7 号議案 理事の利益相反取引（2024 年度報酬）承認の件
報告事項	1. 2024 年度決算監査報告の件 2. 2024 年度受託事業の進捗状況最終報告の件 3. 消費者庁「デジタル社会における消費取引研究会」の件 4. 2025 年度会議体スケジュールの件

第 2 回理事会 2025 年 6 月 14 日

決議事項	第 1 号議案 正会員入会承認の件 第 2 号議案 専務理事選任の件 第 3 号議案 本部各委員会の委員長選任の件
------	---

第 3 回理事会 2025 年 8 月 22 日

決議事項	第 1 号議案 正会員入会承認の件 第 2 号議案 代議員選挙規程他改正の件 第 3 号議案 理事の利益相反取引承認の件
------	--

報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 代議員選挙の件 2. 2025年7月月次決算の件 3. 代表理事および理事の他団体・他法人の役員兼職の件 4. 2024年度受託事業の進捗状況の件 5. 2025年度受託事業等の進捗状況の件 6. 業務執行報告の件
その他	1. 会員数の維持・増加に向けて（意見交換）

第4回理事会 2025年10月24日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 2025年度期央修正予算の件 第2号議案 2026年度顧問選任の件 第3号議案 正会員規程改正の件 第4号議案 講師派遣時の自家用車使用に関する規程改正の件 第5号議案 旅費規程改正の件 第6号議案 2026年度定時社員総会日時決定の件 第7号議案 理事の利益相反取引追加承認の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2025年9月月次決算の件 2. 令和8年度消費者支援功労者表彰推薦者の件 3. 消費者委員会意見交換会参加の件 4. 2025年度受託事業の進捗状況の件

第5回理事会 2025年12月20日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 賛助会員入会承認の件 第3号議案 「個人情報保護推進委員会規程」および「苦情処理規則」の廃止の件 第4号議案 文書取扱基準改正の件
協議事項	1. 消費生活研究所組織変更の件
報告事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2025年11月月次決算報告の件 2. 2025年度受託事業等の進捗状況の件 3. 業務執行報告の件

第6回理事会 2026年3月13日

決議事項	<ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 正会員入会承認の件 第2号議案 賛助会員入会承認の件 第3号議案 2026年度基本方針・事業計画・予算承認の件 第4号議案 賛助会員規程改正の件 第5号議案 コンプライアンス規程改正の件 第6号議案 本部理事候補選挙の件
------	---

	第7号議案 2026年度理事候補・監事候補の選任の件 第8号議案 特定資産取崩しの件 第9号議案 ダークパターン対策協会入会の件 第10号議案 役員賠償責任保険更新の件 第11号議案 理事の利益相反取引追加承認の件
報告事項	1. 2026年2月月次決算の件 2. 会員拡大策の進め方 3. 2026年度会議体および定時社員総会スケジュールの件 4. 消費者庁「デジタル取引・特定商取引法等検討会」について 5. 2025年度受託事業等の進捗状況の件

2. 役員報酬の支払い

役員報酬規程第7条に基づき、2025年度の役員報酬の役員別支払金額および支払総額を下記の通り開示する。

役職	氏名（敬称略）	役員報酬 （円）	備考（理事会6回開催、監事会3回開催）
代表理事会長	河上 正二	120,000	理事会3回出席 会長としての報酬
代表理事副会長	樋口 容子	120,000	理事会6回出席 副会長としての報酬
代表理事副会長	丹羽 典明	120,000	理事会6回出席 副会長としての報酬
専務理事 （業務執行理事）	坂倉 忠夫	1,800,000	理事会6回出席 常勤専務理事としての報酬
常務理事 （業務執行理事）	井澤 智史	120,000	理事会6回出席 常務理事としての報酬
常務理事 （業務執行理事）	河嶋 信子	120,000	理事会6回出席 常務理事としての報酬
常務理事 （業務執行理事）	米山 眞梨子	120,000	理事会6回出席 常務理事としての報酬
理事	石倉 央	18,000	理事会6回出席
理事	石戸谷 豊	18,000	理事会6回出席
理事	磯山 利英	15,000	理事会5回出席
理事	糸島 節子	18,000	理事会6回出席
理事	河村 秀範	15,000	理事会5回出席
理事	北川 住江	15,000	理事会5回出席

理事	菅原 功	9,000	理事会 3 回出席
理事	鈴木 源一	18,000	理事会 6 回出席
理事	永沢 裕美子	0	理事会 4 回出席、受取辞退
理事	橋本 康正	9,000	理事会 3 回出席
理事	林 真実	18,000	理事会 6 回出席
理事	原 郁子	18,000	理事会 6 回出席
理事	番田 晶子	18,000	理事会 6 回出席
理事	星野 不二雄	18,000	理事会 6 回出席
理事	丸山 明夫	18,000	理事会 6 回出席
監事	木村 彰宏	48,000	理事会 6 回出席、監査 3 回
監事	近藤 幸直	48,000	理事会 6 回出席、監査 3 回
監事	中村 典子	45,000	理事会 5 回出席、監査 3 回
合計		2,886,000	

3. 代議員選挙

10/31～11/11 に代議員立候補受付を行い、定数不足となった支部については再募集を実施し、監事立会いのもと代議員選挙管理委員会にて内容を確認した結果、立候補者 71 名全員が当選となった。

4. 会員数

2025 年度末会員数 正会員 1,913 名 (対前年同月比 ▲54 名)
 賛助会員 99 社/団体 (対前年同月比 ▲2 社/団体)

5. 寄附

2025 年度寄附金 総額 1,296,540 円

ご寄附いただいた方々 (敬称略、五十音順)

青山理恵子、坂倉忠夫、消費者行政研究会、丹羽典明、樋口容子、他匿名 2 名
 ご寄附いただいた方々に深く感謝申し上げます。

以上